

# 第1章 “とちぎ” を見る

## 第1節 時代の潮流

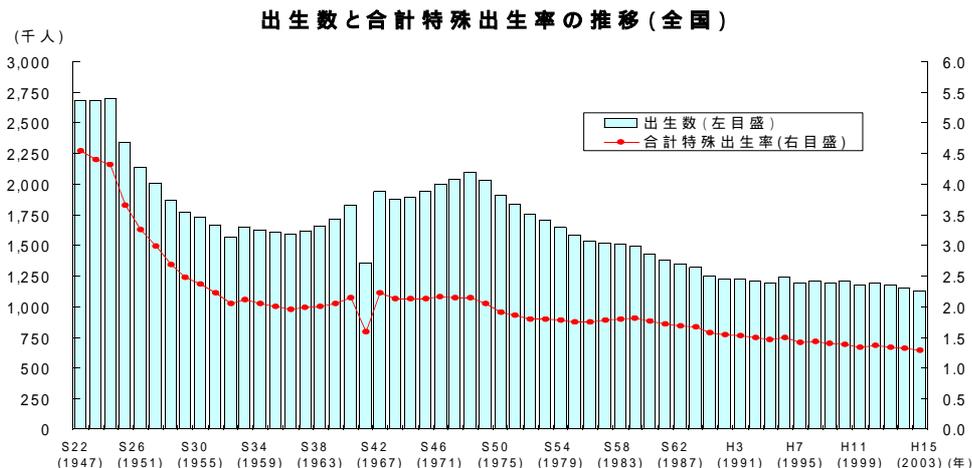
### 少子高齢化・人口の減少

近年、我が国では、未婚率の上昇や晩婚化などにより出生率が低下し、年少人口（14歳以下）が減少する少子化と、平均寿命の伸長等により老年人口（65歳以上）が増加する高齢化とが、世界に類を見ないスピードで進行しています。

人口構成は、平成9（1997）年に年少人口が老年人口を下回り、以降その差は拡大し続け、総人口も、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、ここ数年で概ねピークに達し、今後、長期の人口減少過程に入るとされています。

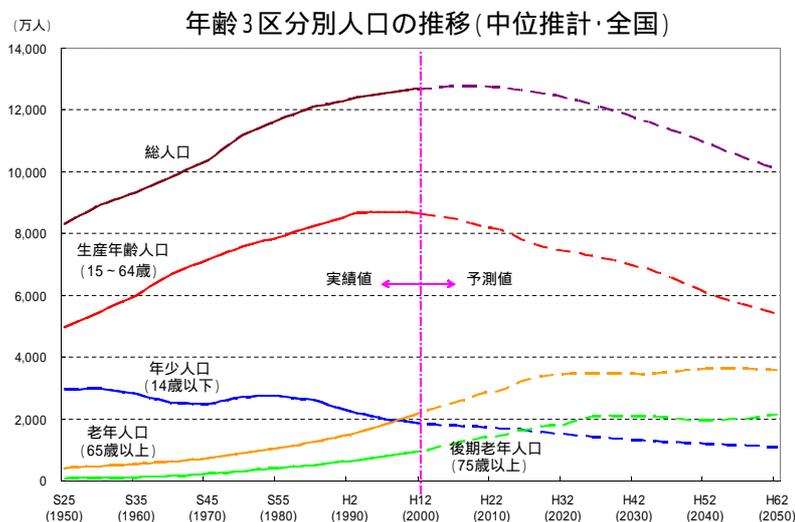
このような、少子高齢化や人口の減少という、私たちがいまだかつて経験したことのない状況は、産業や就労をはじめ、教育や医療・福祉・年金など、私たちの日々の暮らしに直接あるいは間接的に様々な影響を及ぼすと見込まれています。

本県が、今後とも豊かで活力あふれる地域として発展していくためには、県民全体が少子高齢化や人口減少に対する問題意識を共有しながら、安心して子どもを産み育てることができ、高齢者がいきいきと暮らせる社会の実現に向けて、より実効性のある対策を推進する必要があります。



（備考）合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子供を産むとした場合の平均子ども数

資料：厚生労働省「平成15年人口動態統計」



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年）

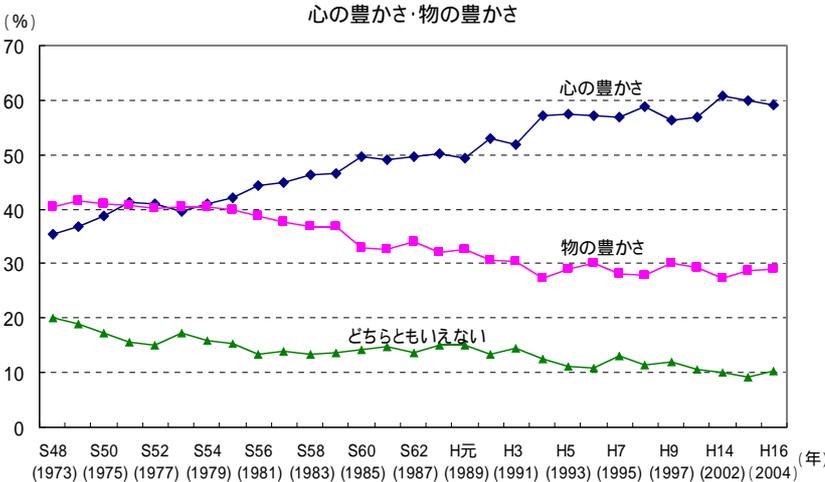
# くらしと意識の多様化

私たちのくらしを取り巻く状況は、市場経済の進展や雇用形態の変化など、社会のシステムが変容する中で、地域間の経済格差や、個人間の所得格差の拡大など、社会の階層化が進むとともに、人々の連帯感や他者への思いやり、家族や人間関係の希薄化などが進んでいます。一方では、これらを背景として、心のよりどころとしての人と人の絆の再生が強く意識されるようになってきています。

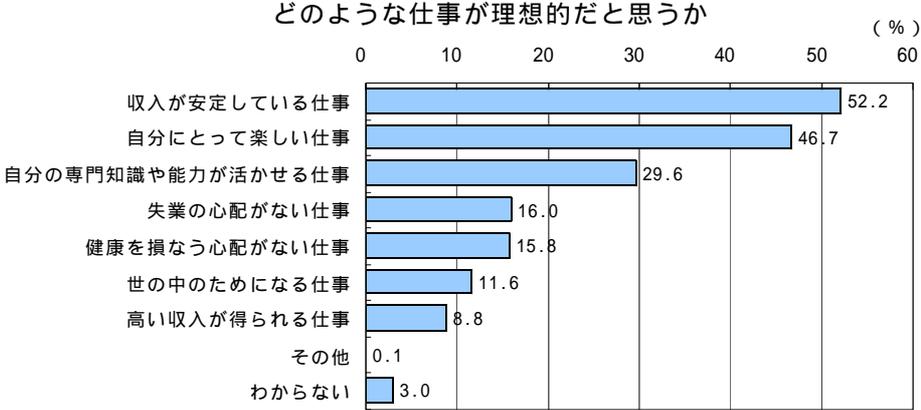
また、経済が進展し、社会の成熟化が進む中で、価値観の多様化も進み、様々なライフスタイルやワークスタイルが現れてきています。

そして、人々の意識は、これまでの経済的な豊かさ、いわゆる「物の豊かさ」を重視する考え方から、家族や地域とのふれあいを重視したり、自然と共生したくらしへの志向や地域文化を大切にしていこうという意識の高まりなど、いわゆる「心の豊かさ」を重視する方向に変化してきています。

本県が、心豊かで人に優しい地域であるためには、一人ひとりの価値観や多様な生き方や働き方が尊重されるとともに、人と人とが互いに認め合い、支え合う社会づくりを進めていく必要があります。



平成 10 年度は調査結果なし  
 (備考)「あなたの考えに近い方を選んでください」という問いに対して回答  
 心の豊かさを重視：物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい。  
 物の豊かさを重視：まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい。  
 資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成 16 年度)



(備考)「どのような仕事が理想的だと思うか (2 つまで複数回答)」という問いに対して回答  
 資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成 16 年度)

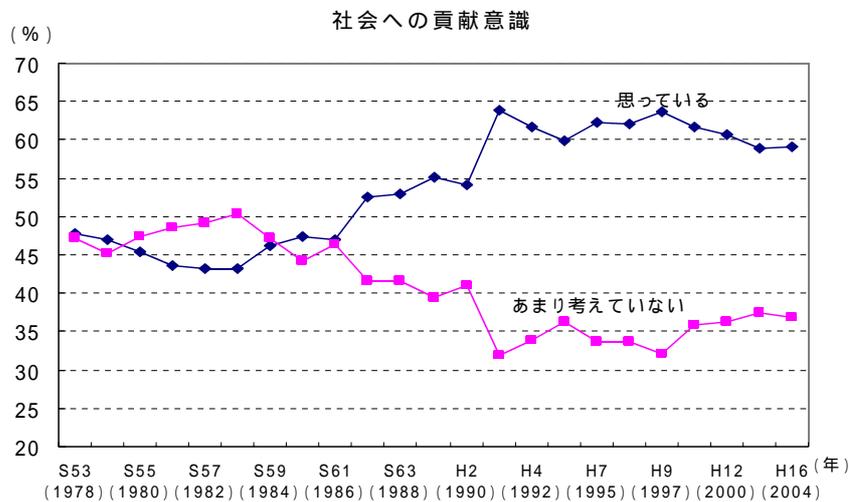
## 地域社会とコミュニティの変化

近年の地域社会の現状は、地域コミュニティの崩壊や、犯罪の増加などによる安全性の低下などの諸問題が顕在化してきています。

一方では、自己実現志向の高まりや社会参画意識が向上しており、ボランティアやNPOなどによる社会貢献活動が広がりを見せています。

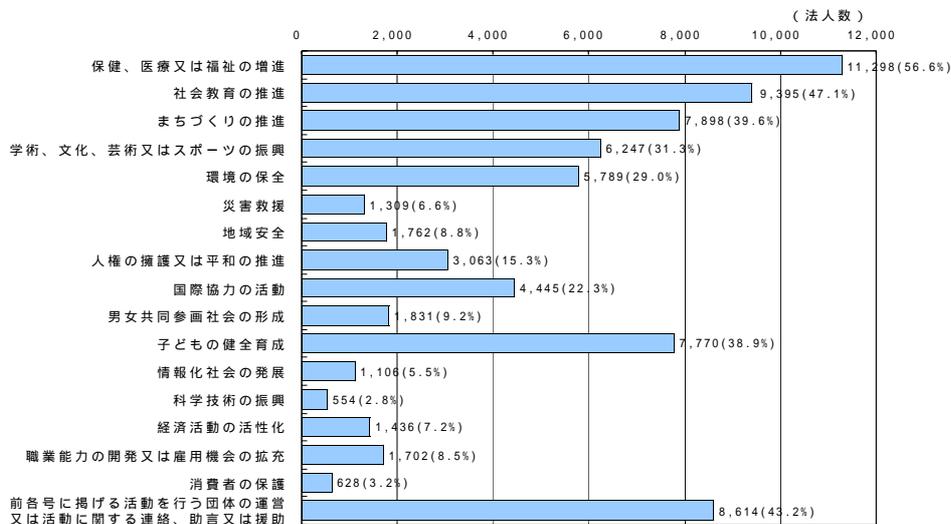
行政に対する住民のニーズは、一層増大するとともに複雑化しており、限られた財源で行政があらゆるサービスを担い、提供することが難しくなっている中、民間が柔軟な発想により創意・工夫を発揮することで、より効率的でニーズに即したサービスを提供するケースも少なくありません。

本県が、安全・安心で快適な地域であるためには、地域コミュニティについて、その重要性を再認識し、再構築するとともに、行政とボランティアやNPO、企業などの民間との適切なパートナーシップを築きあげることにより、協働による地域づくりを進めていくことが求められています。



(備考)「何か社会に役立ちたいと思っているか」という問いに対する回答  
資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成16年度)

### 特定非営利活動法人の活動分野



(備考)1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にならない。  
資料：内閣府ホームページ(平成16年12月現在)

【NPO(Non-Profit Organization)】民間非営利組織。広義では公益法人や中間法人、協同組合などの互助的団体も含まれるが、一般には、ボランティア団体を始めとした社会貢献活動を主として行う団体及び特定非営利活動法人を指すことが多い。

## 環境の保全、資源・エネルギーの有効活用

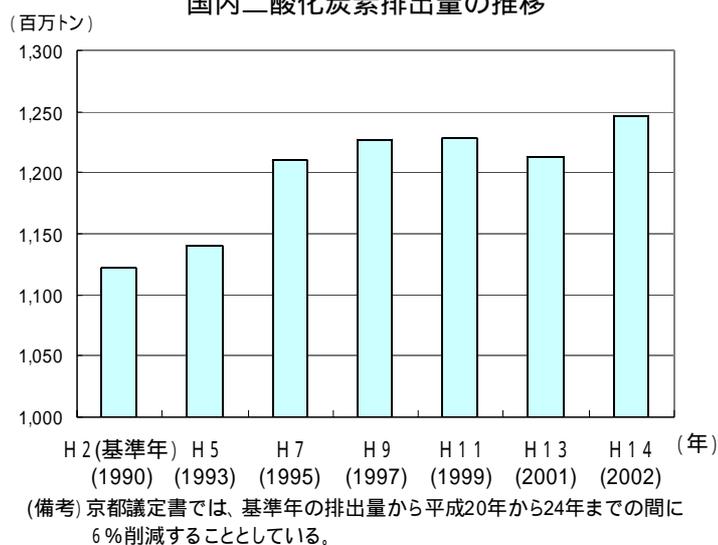
私たちのこれまでのライフスタイルや産業経済活動は、エネルギー消費の増大や資源の枯渇などの問題を引き起こし、さらには、自然の持つ復元能力を超えた環境への負荷を続けた結果、地球温暖化やオゾン層の破壊などの地球規模での環境問題が進展しています。これらは、人類共通の課題として、解決に向けた実効性ある緊急の取組が求められています。

また、私たちの身近な日常生活においても、廃棄物の不適正な処理や有害化学物質の問題などにより、生活環境に対する不安が生じているほか、自然環境や生態系への影響も心配されています。

このような中で、利便性や効率性よりも、環境への配慮を優先する考え方が広がりを見せ、環境への負荷を減らすようなライフスタイルへの転換など、人々の意識や社会の仕組みが変わりつつあります。

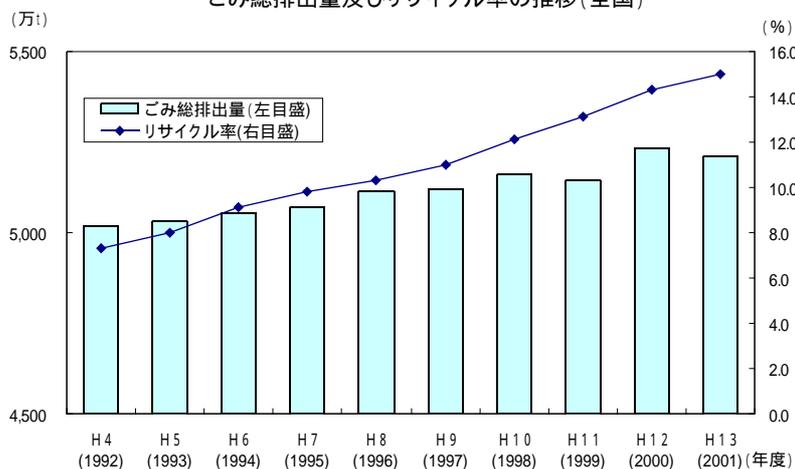
本県が、安心な暮らしを守り、将来に向けて持続的に発展をしていくためには、私たち一人ひとりが環境問題を真摯に受け止め、生物の多様性を確保しながら豊かな自然環境と共生した暮らしを築くとともに、資源・エネルギーの有効活用や廃棄物の適正処理の推進などによる環境負荷低減への取組など、循環型社会形成の実現に向けて、一層の努力が強く求められています。

### 国内二酸化炭素排出量の推移



資料:環境省「環境白書」(平成16年版)

### ごみ総排出量及びリサイクル率の推移(全国)



資料:環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等」

# グローバル化

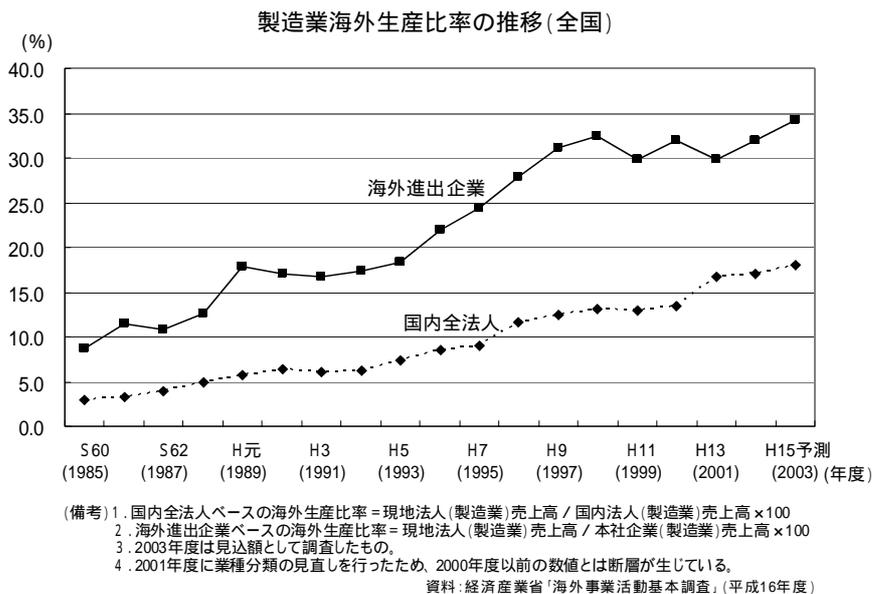
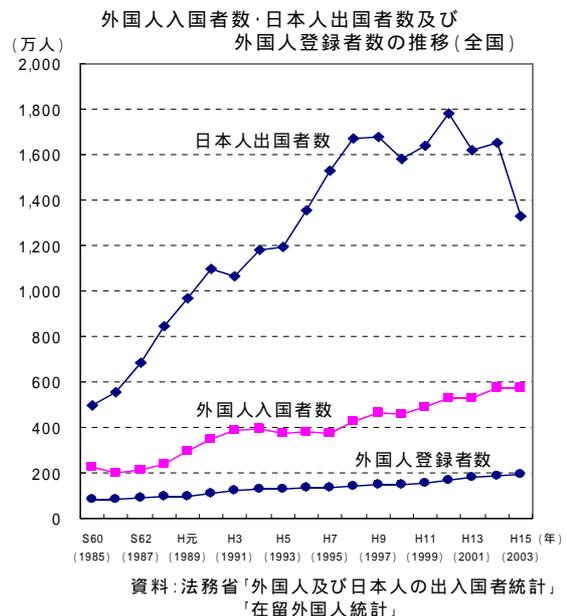
世界中で人や物、情報、資金の交流が活発になり、相互補完関係が強まる中で、世界の出来事が、私たちの生活や産業活動に、今まで以上に密接に、かつ、瞬時に結びつくようになっていきます。

グローバル化は、地球規模での市場経済化による経済の発展とともに、地域間での競争の激化や経済格差の拡大、さらには雇用不安なども引き起こしています。

一方では、文化や芸術、スポーツなどの国際交流の拡大も顕著であり、私たちの暮らしを豊かにする要因ともなっています。

このような中、我が国では、経済再生と競争力強化に向けた新事業の創出や大学との連携、知的財産の活用、国際観光の振興などが進められているほか、国際交流などによる多文化共生社会の実現に向けた取組も進められています。

本県が、将来に向けて、知恵を活かした活力とにぎわいのある地域として発展していくためには、異文化の相互理解を深めるとともに、国際感覚を兼ね備えた人材を育成するなど、国際理解や交流を一層推進する必要があります。また、経済面においては、グローバル化を新たな成長のチャンスと捉え、世界に通用する産業の育成など持続可能な地域経済基盤の構築を進めるとともに、国内外との幅広い分野での交流を一層活発にしながら、互いの地域が共存共栄していく関係を築いていくことが求められています。



【多文化共生社会】外国人と日本人が、互いに文化や考え方を理解・尊重し、安心して暮らすことのできる社会

## 高度情報化社会の進展

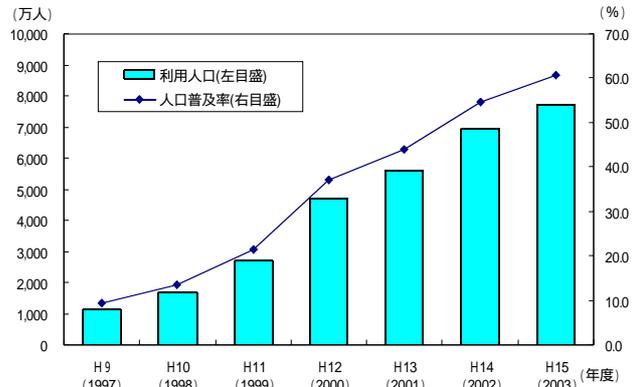
情報通信技術（IT）の飛躍的な発展は、地球規模での社会、経済面のグローバル化の大きな要因となっているほか、私たちの社会生活においても、利便性の向上や人と人とのコミュニケーション形態の高度化など、様々な面で大きな効果をもたらしています。

一方では、急速に進む情報化の中で、パソコンや携帯電話などの情報機器の操作の習熟度や、地理的要因等による通信環境の違いなどから生じる情報通信格差の拡大や、システムの安全性や信頼性の確保、新たな犯罪への対応など、解決しなければならない課題も数多くあります。

今後、さらなる技術の進展により、誰もがいつでもどこでも必要な情報やサービスを活用することができるユビキタスネットワーク社会の構築が進み、人々の暮らしが豊かで充実し、社会経済が一層発展していくことが期待されています。

県民が、高度情報化の恩恵を十分に享受できるようにするためには、情報通信格差やセキュリティ対策等に適切に対応しながら、行政サービスや地域医療などの生活に密着した分野や、様々な産業活動における情報通信技術の利活用を促進するとともに、ネットワーク社会をリードする人材を育成するなど、高度情報化社会に適應した社会システムの構築を進める必要があります。

インターネット利用人口及び人口普及率の推移(全国)



資料:総務省「情報通信白書」(平成16年版)

### ユビキタスネットワーク社会のイメージ



栃木県企画部作成

【ユビキタスネットワーク】「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセス可能」なネットワーク環境。なお、ユビキタスとは「いたるところに遍在する」という意味のラテン語に由来した言葉。

## 地域経済の発展と雇用の確保

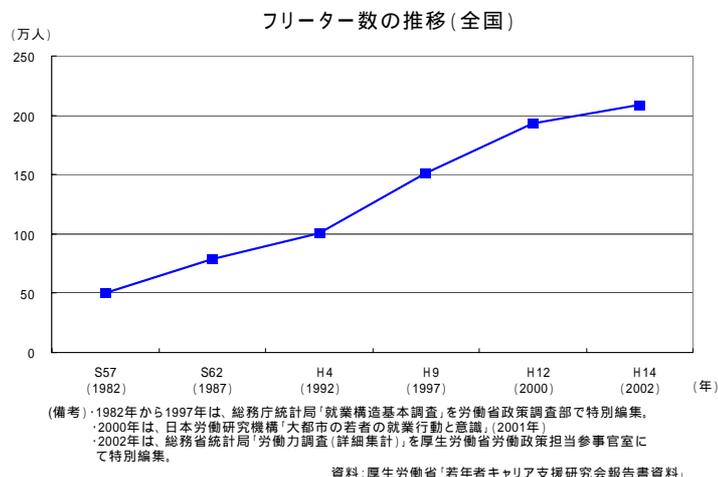
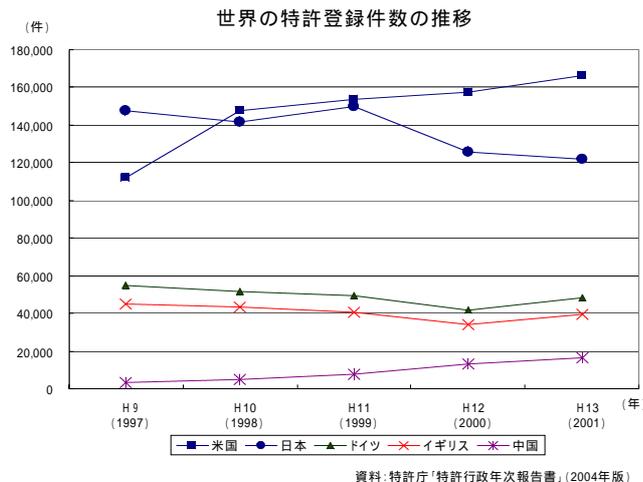
情報や交通のネットワーク化、経済のグローバル化などの進展は、消費者の選択の幅を広げ、新たな起業家の市場参入を促進するなど、経済活動の自由を拡大する一方で、地域間競争の激化や格差の拡大など、地域社会や経済に様々な影響を与えています。

一方、終身雇用や年功序列に代表される我が国の雇用慣行は、能力主義や成果主義の導入が進む中で、大きく変化しています。また、大きな社会問題となりつつある、いわゆるフリーターやニートと呼ばれる若年者が増加するなど、雇用をとりまく環境や就業に対する意識も変化しており、将来の社会・産業構造に深刻な影響を及ぼす可能性もあります。

こうした、新たな課題についても、若年人口が少なく、かつ人口減少時代を迎える中で、有効な対策を早急に検討していく必要が生じてきています。

本県が、時代の変化に柔軟に対応し、活力ある地域として、将来に渡り力強く発展していくためには、知的財産を活用した付加価値の高い新事業・新産業の創出を図るとともに、地域に密着したコミュニティビジネスなどの内需型産業の育成や強化などを行う必要があります。

また、雇用面においては、女性や高齢者の一層の活躍の場を創出し、フリーター等の若年労働力問題への対策を進めるとともに、関係機関が連携して創造力とチャレンジ精神に満ちた豊かな人材の育成に積極的に取り組むなど、産業人材の確保を行い、豊かな知恵と優れた技術による経済社会を構築していかなければなりません。



【フリーター】定職に就かず、アルバイトで生計を立てる人。

【ニート】職業にも学業にも職業訓練にも就いていない(就こうとしない)人。

【コミュニティビジネス】地域の資源を活用して事業を展開する地域密着型の小規模ビジネス。

## 改革の時代

これまで取り上げた時代の大きなうねりの中で、私たちの暮らしは、多様で複雑な問題に直面しています。21世紀において私たちが歩むべき道が、夢と希望に満ちたものであるためには、様々な分野での改革と、そのための真摯な姿勢が求められています。

とりわけ、地方行政においては、地域間競争の激化や住民の意識や価値観の多様化などにより、これまでの画一的で中央に依存した構造や制度では、厳しい財政状況とあいまって、地域の諸問題や住民のニーズに的確に対応することが難しくなっています。

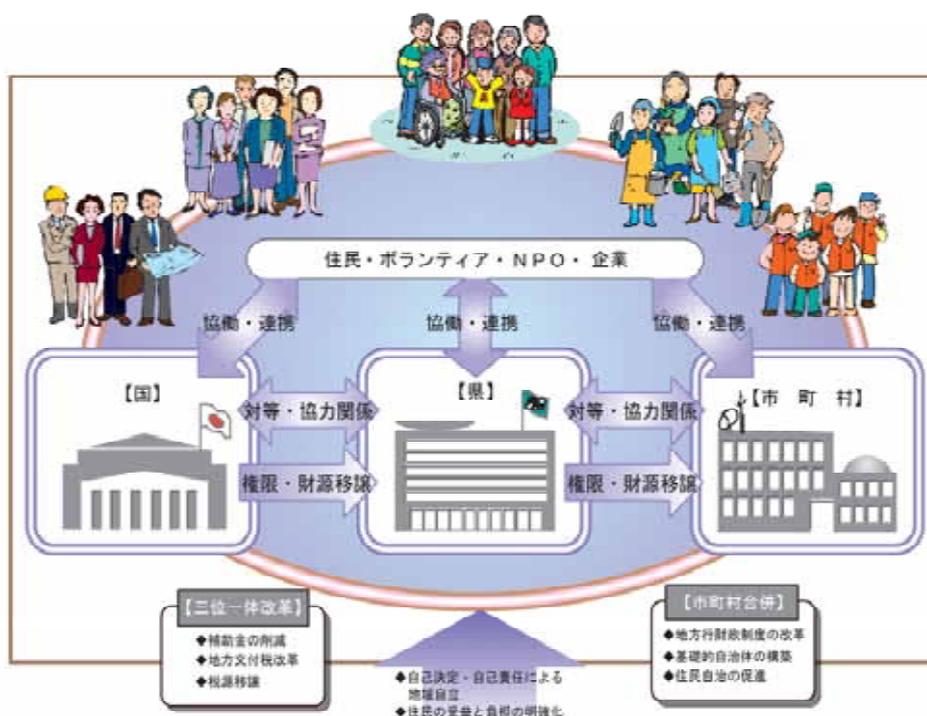
このような中、地方分権型行財政システムの構築を目指して、権限や財源を地方へ移譲する、いわゆる三位一体の改革や、効率的で質の高い行政基盤を確立する市町村合併など、真の地方自治を実現するための構造改革が進められています。

さらには、都道府県を超えた連携を模索する動きや、道州制の導入に向けた議論や検討が本格化し、地方を取り巻く環境は大きく変化してきています。

改革の時代にあって、これからの地方は、住民自治を重視した自己決定・自己責任による、自立した地域経営の確立が必要となります。

本県が、活力と創意・工夫にあふれ、自立した地域として成長していくためには、長期的な視野に立って、地域づくりの担い手となる人材の育成を積極的に進めるとともに、たゆまぬ行政改革を行いつつ、あらゆる主体が手を携え協働して、直面する様々な課題に適切かつ迅速に対応することが求められています。

### ◆協働による地方分権型社会のイメージ◆



栃木県企画部作成

【道州制】一般的には、現在の都道府県を廃止し、ブロックごとの広域的な枠組みに再編し、日本をいくつかの地域（道または州）に分け、そこに中央省庁の多くの権限を移譲する制度。